

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社エディオン

コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 麻田 祐司

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6440-8714
平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	391,197	△3.0	4,304	162.9	9,025	28.4	3,125	—
21年3月期第2四半期	403,436	—	1,637	—	7,026	—	55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	29.80	26.85
21年3月期第2四半期	0.53	0.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	392,277	137,314	31.2	1,188.35
21年3月期	387,136	135,583	31.3	1,149.25

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 122,512百万円 21年3月期 121,355百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	805,000	0.2	8,000	549.0	17,000	44.7	7,000	—	66.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	105,665,636株	21年3月期	105,665,636株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,571,205株	21年3月期	70,340株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	104,880,588株	21年3月期第2四半期	105,605,944株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の悪化や設備投資の停滞、雇用不安による個人消費の減少等、依然として厳しい状況が続いております。

当家電小売業界におきましては、昨年度に引き続き景気後退の影響による節約志向の高まりによる厳しい消費環境の中スタートしましたが、5月中旬に開始された政府経済対策「エコポイント」導入後は、「エコポイント」効果により、テレビや冷蔵庫の需要が盛り上がりを見せました。一方で冷夏の影響によりエアコンなどの「季節関連商品」が低迷したほか、デジタルカメラやパソコンなどの「情報関連商品」も、ネットブックパソコンの普及等により単価が大きく下落し伸び悩みこととなりました。エコポイント対象商品など一部の商品が好調に推移しましたが、低迷する個人消費と競合各社との競争激化により、業界全体としては厳しい市場環境の中で推移しました。

こうした中で当企業グループは、エコポイント制度導入にあわせ独自割引セールを実施するなど、エコポイント対象商品を中心に需要喚起を図ってまいりました。その結果、ブルーレイディスクレコーダが、テレビとのセット購入等により顕著な伸びを示すなどエコポイント効果が対象商品の周辺にまで及んだほか、肉食志向を背景に大型冷蔵庫や電子レンジなども好調に推移しました。

また、消費者の価格志向の高まりなど市場環境の変化に対応して、価格競争力の高い商品の投入を強化したほか、グループ初のアウトレット店舗「デオデオアウトレット香椎浜店」を業態変更してオープンするなど、新規顧客の獲得に努めてまいりました。そのほか、近畿エリアで展開する㈱ミドリ電化〔現㈱エディオンWEST〕の創業50周年を記念して「創業50周年祭」をスタートさせるなど、各エリアにおける事業基盤の強化に取組みました。一方で、新たにリフォーム事業に本格的に参入し、家電販売で培ってきた独自のノウハウをもとに事業展開を開始しました。

家電直営店の店舗展開につきましては、「ミドリ枚方店」「ishimaruららぽーと新三郷店」など4店舗を新設し、「デオデオ東福山店」「エイデン安城店」など3店舗を移転・建替するなど地域におけるシェア拡大を図る一方で、経営効率の改善のため、不採算店を中心に4店舗を閉鎖しました。また、携帯ショップなどの非家電直営店につきましては、2店舗を新設、4店舗を閉鎖しております。これにより、当第2四半期末の店舗数は、FC店舗670店舗を含めて1,089店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,911億97百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は43億4百万円（前年同期比162.9%増）、経常利益は90億25百万円（前年同期比28.4%増）、四半期純利益は31億25百万円となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	421店	6店	8店	△2店	419店
FC店	657店	16店	3店	+13店	670店
合計	1,078店	22店	11店	+11店	1,089店
直営店売場面積	1,056,301㎡	32,524㎡	27,083㎡	5,441㎡	1,061,742㎡

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し51億40百万円増加し、3,922億77百万円となりました。これは、新規出店やシステム投資等による固定資産の増加が43億98百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し34億9百万円増加し、2,549億62百万円となりました。これは、短期借入金の減少等による流動負債の減少が46億10百万円あったことと、長期借入金の新規借入等による固定負債の増加が80億19百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し17億31百万円増加し、1,373億14百万円となりました。これは、四半期純利益となったことによる増加が31億25百万円あったことと、自己株式の取得等による減少が18億32百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し、172億96百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、175億75百万円（前第2四半期連結累計期間に比し108億51百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が78億3百万円、減価償却費が60億31百万円、仕入債務の増加額が39億31百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、114億49百万円（前第2四半期連結累計期間に比し61億62百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が78億65百万円、無形固定資産の取得による支出が52億7百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、58億40百万円（前第2四半期連結累計期間は35億88百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純減少額が109億57百万円、長期借入れによる収入が155億円、長期借入金の返済による支出が77億3百万円、自己株式の取得による支出が18億33百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き不透明な状況が続いており、世界的な景気低迷の中で、企業収益や雇用・所得環境の厳しさから個人消費についても引き続き低迷が予想されます。

家電小売業界におきましては、「エコポイント」効果と2011年のアナログ放送終了に向けてテレビやブルーレイディスクレコーダなどの伸長が引き続き期待されるとともに、肉食志向の高まりにより冷蔵庫、電子レンジなどの需要増加が見込まれます。しかしながら個人消費の冷え込み、同業他社との競争の更なる激化が予想されることから、当社を取り巻く環境は、依然厳しい状態であると考えております。

こうした中で当企業グループは、変化する環境に対応した商品展開、地域シェアにあわせた政策の実施、政府の経済対策需要を最大限活用した販促の実施により、売上拡大を図ってまいります。

さらに、新規参入したリフォーム事業については、「工事費込みのわかりやすい価格設定」や、「オリジナル工法による工期短縮」など家電量販店ならではの展開で新たな市場の開拓に取り組んでまいります。また専用の研修施設を立ち上げ、オール電化や太陽光発電システムとあわせて、社員の商品知識と施工能力の向上に努め、販売体制の強化に取り組んでまいります。

当企業グループは、事業基盤の強化と、経営効率の向上を目的として、平成21年10月1日、子会社である㈱デオデオと㈱ミドリ電化を合併して㈱エディオンWESTとし、また㈱エイデンを㈱エディオンEASTへと社名変更いたしました。当企業グループを取り巻く経営環境はまだまだ厳しい状況が続きますが、新たな体制のもと、各事業会社・ストアブランドの強みを活かした地域密着型の店舗戦略、お客様起点のサービス戦略、新規事業の積極的な展開などを通して、経営理念「買って安心、ずっと満足」を具現化してまいります。

なお、連結業績予想につきましては、前述の経営環境の見通しと、当第2四半期連結累計期間における連結業績を鑑み、平成21年5月15日付で開示しました通期連結業績予想を、下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	805,000	5,000	13,000	4,000	37 88
今回修正予想 (B)	805,000	8,000	17,000	7,000	66 74
増減額 (B - A)	0	3,000	4,000	3,000	—
増減率 (%)	0.0	60.0	30.8	75.0	—
前期実績	803,004	1,232	11,751	△13,506	△127 90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率は前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸は行わず、帳簿残高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行っております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し、合理的な方法により算定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により判断しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①たな卸資産の評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社の棚ミドリ電化において、たな卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。これは、他の主要な連結子会社が従前より移動平均法によって評価しており、各事業会社共通の統合情報システムが稼動したことに伴い、同一の方法による評価が可能になったことによるものであります。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ184百万円減少しております。

②仕入割引処理の変更

前連結会計年度まで、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、受取時に営業外収益の「仕入割引」等として会計処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一部の取引先の割引については仕入時に仕入控除項目として、「売上原価」に含めて処理することに変更いたしました。

この変更は、適用される仕入割引の割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化するなかで、当期より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割戻との区別が実質的になくなってきており、より適正に売上損益を表示するために実態に即して見直したものであります。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は3,701百万円増加し、営業利益は1,751百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ345百万円減少しております。

③連結キャッシュ・フロー計算書（表示方法の変更）

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増加したことから当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は2百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,106	16,912
受取手形及び売掛金	31,113	27,477
有価証券	6	2,119
商品及び製品	85,338	85,783
原材料及び貯蔵品	221	274
その他	18,303	20,762
貸倒引当金	△167	△156
流動資産合計	153,921	153,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,517	70,378
工具、器具及び備品(純額)	6,366	5,754
土地	76,162	76,746
リース資産(純額)	1,469	1,065
その他(純額)	5,182	5,130
有形固定資産合計	162,698	159,075
無形固定資産		
のれん	1,333	1,899
その他	17,704	15,368
無形固定資産合計	19,037	17,268
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,160	35,553
その他	22,266	22,853
貸倒引当金	△834	△820
投資その他の資産合計	56,592	57,586
固定資産合計	238,328	233,929
繰延資産	27	33
資産合計	392,277	387,136

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,427	46,495
短期借入金	40,663	51,621
1年内返済予定の長期借入金	20,673	21,320
リース債務	43	43
未払法人税等	3,802	1,977
賞与引当金	5,183	5,086
ポイント引当金	9,553	9,338
その他	24,163	23,240
流動負債合計	154,511	159,122
固定負債		
社債	500	500
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	53,102	44,659
リース債務	816	838
再評価に係る繰延税金負債	2,626	2,629
退職給付引当金	9,594	9,397
役員退職慰労引当金	780	764
商品保証引当金	1,822	1,322
負ののれん	6,523	7,486
その他	9,685	9,833
固定負債合計	100,450	92,431
負債合計	254,962	251,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,359	82,359
利益剰余金	46,196	43,916
自己株式	△1,901	△68
株主資本合計	136,829	136,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	△88
土地再評価差額金	△14,621	△14,938
評価・換算差額等合計	△14,317	△15,026
新株予約権	21	—
少数株主持分	14,780	14,227
純資産合計	137,314	135,583
負債純資産合計	392,277	387,136

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	403,436	391,197
売上原価	308,308	297,125
売上総利益	95,127	94,072
販売費及び一般管理費	93,490	89,767
営業利益	1,637	4,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	277	241
仕入割引	5,285	3,141
その他	1,192	2,233
営業外収益合計	6,755	5,616
営業外費用		
支払利息	739	642
持分法による投資損失	101	102
貸倒引当金繰入額	—	16
デリバティブ評価損	318	—
その他	206	134
営業外費用合計	1,366	896
経常利益	7,026	9,025
特別利益		
投資有価証券売却益	124	51
固定資産売却益	5	42
前期損益修正益	70	—
賃貸借契約解約益	—	36
その他	63	9
特別利益合計	264	139
特別損失		
固定資産売却損	10	164
固定資産除却損	404	311
減損損失	120	682
投資有価証券売却損	36	—
投資有価証券評価損	4,014	—
商品評価損	538	—
商品保証引当金繰入額	226	—
その他	700	202
特別損失合計	6,050	1,361
税金等調整前四半期純利益	1,240	7,803
法人税、住民税及び事業税	3,020	3,338
法人税等調整額	△562	809
法人税等合計	2,457	4,148
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,273	530
四半期純利益	55	3,125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,240	7,803
減価償却費	5,757	6,031
減損損失	120	682
のれん償却額	226	△397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△773	97
受取利息及び受取配当金	△277	△241
支払利息	739	642
持分法による投資損益(△は益)	101	102
投資有価証券評価損	4,014	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,352	△3,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,097	498
仕入債務の増減額(△は減少)	247	3,931
その他	△1,414	3,948
小計	10,223	19,490
利息及び配当金の受取額	160	96
利息の支払額	△820	△722
法人税等の還付額	1,425	1,451
法人税等の支払額	△4,264	△2,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,723	17,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△12,386	△7,865
有形固定資産の売却による収入	335	337
無形固定資産の取得による支出	△3,237	△5,207
投資有価証券の売却による収入	1,358	884
差入保証金の差入による支出	△2,348	△1,323
その他	△1,334	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,612	△11,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,389	△10,957
長期借入れによる収入	—	15,500
長期借入金の返済による支出	△5,822	△7,703
社債の発行による収入	14,984	—
社債の償還による支出	△120	—
自己株式の取得による支出	—	△1,833
配当金の支払額	△1,054	△529
その他	△1,008	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,588	△5,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,311	284
現金及び現金同等物の期首残高	28,591	17,011
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,453	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,826	17,296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年8月27日開催の取締役会における、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得決議に基づき、平成21年8月28日に自己株式の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取と併せて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,833百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末において1,901百万円となっております。